

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	19014	証明書等コンビニ交付事業		課名	市民課 戸籍住民G
	施策の大綱	06:行政経営		財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用			02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理			03:戸籍住民基本台帳費
戦略プロジェクト	-		01:戸籍住民基本台帳費		
事業予定期間	R 1 ~ R 6 年度	主な根拠法令要綱等	住民基本台帳法第3条第2項		

目的・概要	対象	住民(非住所本籍人を含む)	
	目的	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニで住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを導入し、市民の利便性の向上を図る。また、コンビニ交付サービスを開始することにより、マイナンバーカードの交付を促進する。	
概要	マイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを導入する。 証明書等の種類:住民票の写し、印鑑証明、税証明、戸籍謄抄本(非住所本籍人を含む)、戸籍附票(非住所本籍人を含む)		

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		事業費	実績	事業費	実績	事業費	実績
年度計画	年度計画	コンビニ交付サービスの導入		コンビニ交付サービスの運用		コンビニ交付サービスの運用	
	年度実績	コンビニ交付サービス証明書 (月別発行件数・部数) 2月分 86件 108部 3月分 86件 95部 [令和2年2月1日事業開始]		コンビニ交付サービス証明書 (年間発行部数・金額) 2,530部 [内訳] 住民票の写し 1,281部 印鑑登録証明書 841部 所得証明書 82部 課税証明書 69部 戸籍の全部事項証明書 149部 戸籍の個人事項証明書 74部 戸籍の附票の写し 34部			
事業の計画・実績	計画額	事業費	32,100千円	9,500千円	9,600千円		
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	20千円	150千円	300千円		
		一般財源	32,080千円	9,350千円	9,300千円		
	予算額	事業費	30,100千円	10,100千円			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	30,100千円	10,100千円	0千円		
決算額	事業費	29,487千円	9,417千円				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	29,487千円	9,417千円	0千円			
人件費	総人件費	7,221千円	784千円	0千円			
	一般職員	7,221千円	784千円	0千円			
	所要人員	0.92	0.10				
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円			
総コスト(+)		36,708千円	10,201千円	0千円			
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%			

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	コンビニ交付サービスの導入	計画値 導入	運用	運用
			実績値 導入	運用	
			単位		
	名称	コンビニでの証明書等発行の利用率	計画値 1	2	2
		各種証明書等の年間総発行数に対するコンビニでの証明書発行数の割合	実績値 1.87	5.20	
			単位 %	%	%
	名称	マイナンバーカードの交付率	計画値 11	12	13
			実績値 12.18	27.97	
			単位 %	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 全国のコンビニで住民生活に身近な拠点での証明書交付を受けることが可能となり、市民の利便性の向上を図ることができた。利用率を上げるには、更なるマイナンバーカードの普及を促進する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 商業施設等のイベントへ出張し、啓蒙活動を行うとともに、市広報・ホームページ・ケーブルテレビ・ポスター掲示・チラシの配布等による周知を積極的に行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 令和2年2月1日からの事業開始から窓口対応の際に、積極的にコンビニ交付サービスの説明を行い利用促進に努めた結果、平成2年度は、コンビニ交付による証明書発行部数が、2,530部に向上した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 全国のコンビニで、土日祝日に関係なく、早朝から深夜までいつでもどこでもお得に証明書の交付を受けることが可能となり、各種証明書等の年間総発行数に対するコンビニでの証明書発行数の割合が前年度の2.8倍の5.2%へと向上し、市民の利便性の向上が図れた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 コンビニを市役所の窓口として利用してもらうためには更なるマイナンバーカードの普及を促進する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 コンビニ交付サービスのメリットを活用していただけるよう、商業施設等のイベントへ出張し、啓蒙活動を行うとともに、市広報・ホームページ・ケーブルテレビ・ポスター掲示・チラシの配布等による周知を積極的に行うことによりコンビニ交付サービスの利用促進に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 コンビニ交付サービスのメリットをより多くの市民に知っていただき活用促進を図るとともにマイナンバーカードの普及促進に繋げる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 市民課 戸籍住民グループリーダー 中崎 優
【最終評価者】	生活文化部 市民課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A	A	
	成果	/	/	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		10,100 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	10,100 千円
	令和3年度への繰越額	千円